



平成 23 年 6 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 5 月 12 日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社エリアクエスト

コード番号 8912

URL <http://www.area-quest.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清原 雅人

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 植田 紀子

TEL (03)5794-0220

四半期報告書提出予定日 平成 23 年 5 月 13 日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨)

1. 23 年 6 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 22 年 7 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 6 月期第 3 四半期	456	△18.9	△30	-	△28	-	△37	-
22 年 6 月期第 3 四半期	562	-	9	-	11	-	6	-

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円 銭	円	銭
23 年 6 月期第 3 四半期	△177.11	-	-
22 年 6 月期第 3 四半期	30.75	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 6 月期第 3 四半期	538	440	81.3	2,086.34
22 年 6 月期	598	474	79.4	2,261.81

(参考) 自己資本 23 年 6 月期第 3 四半期 438 百万円 22 年 6 月期 474 百万円

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 6 月期	-	0.00	-	0.00	0.00
23 年 6 月期	-	0.00	-		
23 年 6 月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 23 年 6 月期の連結業績予想 (平成 22 年 7 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	714	△2.9	21	74.2	20	38.7	17	388.0	80.96

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 — 社（社名 ） 除外 — 社（社名 ）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年6月期第3Q 225,000株 22年6月期 225,000株

② 期末自己株式数 23年6月期第3Q 15,029株 22年6月期 15,029株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年6月期第3Q 209,971株 22年6月期第3Q 209,971株

※ 四半期レビュー手続きの実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予報数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は業績の変化により上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善など景気は穏やかな回復基調にありましたが雇用情勢や所得環境は以前として厳しく、足下では、円高の進展に伴う輸出の減速、景気対策効果の一巡などから足踏み状態にあり、先行きは不透明な状況で推移しました。このような状況のもと、当社グループは不動産ソリューション事業を主たる事業とし、リーシング部門及びPM関連部門それぞれの事業間で相乗効果をあげながら事業展開を行ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、依然、当社グループを取り巻く不動産業界の情勢は厳しい中、固定費の抑制によるコスト削減を進め、業績回復と安定した収益力の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高456,685千円（前年同四半期比18.9%減）、営業損失30,881千円（前年同四半期は9,615千円の営業利益）、経常損失28,961千円（前年同四半期は11,880千円の経常利益）、四半期純損失37,188千円（前年同四半期は6,457千円の四半期純利益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて59,696千円減少いたしました。主な減少は現金及び預金の減少及び売掛金の減少であります。負債は25,189千円減少いたしました。主な減少は買掛金の減少未払金及び未払費用の減少であります。また、純資産は四半期純損失の計上等により利益剰余金が37,188千円減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて21,140千円減少となり111,128千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2,285千円（前年同四半期は21,652千円の獲得）となりました。これは、税金等調整前四半期純損失35,997千円等が減価償却費の計上額29,870千円等を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は16,865千円（前年同四半期比13.1%減）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出35,736千円、投資有価証券の売却による収入14,742千円及び保険積立金の解約による収入28,402千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,270千円（前年同四半期比74.1%増）となりました。これは、長期借入金の返済による支出2,250千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における、売上高につきましては、予定していた契約が第4四半期に延期となり、期初予想を下回りました。しかし、業績予想につきましては、第3四半期が計画を下回っているものの、第4四半期にずれ込んだ契約等を見込んでおりますので、平成22年11月11日に公表いたしました通期業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ900千円増加し、税金等調整前四半期純損失は2,300千円増加しております。

②表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間において、流動資産の「営業投資有価証券」については区分掲記しておりましたが、平成22年8月31日にその他事業（経営コンサルティング事業及び投資事業）を廃止したことから、当第3四半期連結会計期間において固定資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。

なお、当第3四半期連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる「営業投資有価証券」は6,566千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	111,128	132,269
売掛金	78,832	87,902
営業投資有価証券	—	10,841
その他	15,507	25,520
貸倒引当金	△2,149	△2,149
流動資産合計	203,317	254,383
固定資産		
有形固定資産		
建物	101,740	95,295
減価償却累計額	△57,481	△51,577
建物(純額)	44,258	43,717
工具、器具及び備品	209,176	202,676
減価償却累計額	△178,347	△172,261
工具、器具及び備品(純額)	30,828	30,414
車両運搬具	11,284	19,784
減価償却累計額	△7,548	△12,340
車両運搬具(純額)	3,735	7,443
土地	32	32
有形固定資産合計	78,855	81,608
無形固定資産		
ソフトウェア	12,316	27,716
その他	2,342	2,342
無形固定資産合計	14,659	30,059
投資その他の資産		
投資有価証券	100,636	70,207
敷金及び保証金	30,264	30,234
長期前払費用	3,928	3,592
保険積立金	53,521	72,381
会員権	41,924	43,583
繰延税金資産	3,278	3,515
その他	17,940	18,456
貸倒引当金	△9,800	△9,800
投資その他の資産合計	241,693	232,170
固定資産合計	335,209	343,838
資産合計	538,526	598,222

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,718	27,820
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
未払金及び未払費用	31,715	50,878
未払法人税等	1,810	3,185
その他	11,573	3,460
流動負債合計	61,818	88,345
固定負債		
長期借入金	23,250	25,500
その他	13,050	9,462
固定負債合計	36,300	34,962
負債合計	98,118	123,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	991,100	991,100
資本剰余金	418,976	418,976
利益剰余金	△718,986	△681,798
自己株式	△248,241	△248,241
株主資本合計	442,848	480,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,776	△5,121
評価・換算差額等合計	△4,776	△5,121
新株予約権	2,337	—
純資産合計	440,408	474,914
負債純資産合計	538,526	598,222

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
売上高	562,820	456,685
売上原価	283,598	248,516
売上総利益	279,222	208,169
販売費及び一般管理費		
役員報酬	51,400	44,520
給料	19,585	26,016
法定福利費	6,722	6,890
求人費	620	840
減価償却費	45,373	28,703
地代家賃	8,761	6,784
広告宣伝費	11,775	4,402
通信費	6,892	5,846
旅費及び交通費	6,007	5,484
支払手数料	39,753	33,645
顧問料	12,050	10,584
業務委託費	16,325	6,730
その他	44,338	58,601
販売費及び一般管理費合計	269,606	239,050
営業利益又は営業損失(△)	9,615	△30,881
営業外収益		
受取利息	47	190
受取配当金	192	528
その他	2,661	2,009
営業外収益合計	2,900	2,728
営業外費用		
支払利息	635	809
営業外費用合計	635	809
経常利益又は経常損失(△)	11,880	△28,961
特別利益		
投資有価証券売却益	2,865	3,854
固定資産売却益	—	1,109
特別利益合計	2,865	4,964

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	3,358	—
投資有価証券評価損	1,252	5,833
固定資産除却損	504	—
固定資産売却損	—	175
事務所移転費用	1,123	318
和解金	657	1,835
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,400
その他	—	2,436
特別損失合計	6,897	11,999
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	7,848	△35,997
法人税、住民税及び事業税	1,391	1,191
法人税等合計	1,391	1,191
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△37,188
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,457	△37,188

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	7,848	△35,997
減価償却費	45,373	29,870
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,400
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,149	—
受取利息及び受取配当金	△239	△718
支払利息	635	809
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△933
有形固定資産除却損	504	—
投資有価証券評価損	1,252	5,833
投資有価証券売却損益(△は益)	493	△3,854
売上債権の増減額(△は増加)	△20,394	9,070
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△100	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,870	△14,102
その他	△4,349	10,891
小計	26,304	2,268
利息及び配当金の受取額	239	718
利息の支払額	△635	△809
法人税等の支払額	△4,324	△4,628
法人税等の還付額	68	164
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,652	△2,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	—	2,761
有形固定資産の取得による支出	△6,062	△12,945
投資有価証券の取得による支出	△9,083	△35,736
投資有価証券の売却による収入	6,147	14,742
貸付金の回収による収入	150	450
保険積立金の解約による収入	—	28,402
その他	△10,245	△14,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,093	△16,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	30,000	—
長期借入金の返済による支出	△31,150	△2,250
配当金の支払額	△154	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,304	△2,270
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,254	△21,140
現金及び現金同等物の期首残高	118,632	132,269
現金及び現金同等物の四半期末残高	119,887	111,128

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日）

	不動産ソリューション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	562,820	—	562,820	—	562,820
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	562,820	—	562,820	—	562,820
営業利益又は営業損失 (△)	223,237	△6,604	216,632	△207,017	9,615

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

- (1) 不動産ソリューション事業……プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業
- (2) その他の事業……経営コンサルティング事業、投資事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当社グループは、平成22年8月31日に、その他の事業（経営コンサルティング事業及び投資事業）を廃止しております。したがって、不動産ソリューション事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。